

埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

資料2

基本指標及びKPIの達成状況

(令和7年7月現在)

○引き続き、生産年齢人口の減少や高齢化に対応し、本県経済の活力を今後も高めていくため、令和2年3月に「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。  
 その後、新たな5か年計画が策定されたことに伴い、令和4年3月に変更した。さらに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、名称を含め令和5年10月に変更した。  
 ○戦略に定めた4つの基本目標ごとに基本指標とKPI(重要業績評価指標 Key Performance Indicator)を設定した。  
 ○基本指標及びKPIの達成状況について、産業界、大学、金融機関、労働団体、言論界、NPO、デジタル分野の協力を得て、毎年度検証を行う。

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する

～生産年齢人口減少期における経済活性化～

(1)基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 就業率 60.8%(H30年) → 61.5%(R6年)	<b>62.5%(R6)</b> 61.5%	101.6%	
② 女性(30～39歳、40～49歳)の就業率 30～39歳 71.6%(R2年) → 73.9%(R6年) 40～49歳 76.3%(R2年) → 78.3%(R6年)	30～39歳 <b>77.7%(R6)</b> 73.9%	105.1%	
	40～49歳 <b>80.2%(R6)</b> 78.3%	102.4%	
③ 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び 企業誘致による付加価値創出額 累計1兆1,682億円(R6年度)	<b>8,971億円(R5)</b> 7,689億円(R5)	116.7%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 多様な働き方実践企業の認定数 2,805社(H30年度末) → 延べ4,250社(R6年度末)	<b>4,203社(R6)</b> 4,250社	98.9%	
② 保育所等受入枠 130,135人(H30年度末) → 153,132人(R6年度末)	<b>150,861人(R6)</b> 153,132人	98.5%	
③ 民間企業の障害者雇用率 2.22%(R1年) → 法定雇用率以上(R6年)	<b>2.47%(R6)</b> 2.5%	98.8%	
④ 新規の企業立地件数 累計250件(R2～R6年度)	<b>280件(R6)</b> 250件	112.0%	
⑤ 農業法人数 1,052法人(H30年度末) → 1,440法人(R6年度末)	<b>1,441法人(R6)</b> 1,440法人	100.1%	

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 新規就農者数 310人(H30年度) → 330人(R6年度)	<b>330人(R6)</b> 330人	100.0%	
⑦ 農家一戸当たり生産農業所得 1,228,382円(H29年度) → 1,687,000円(R6年度)	<b>1,284,893円(R5)</b> 1,620,000円(R5)	79.3%	
⑧ サービス分野に関する経営革新計画を策定した 中小企業の数 3,657社(H30年度末) → 6,500社(R6年度末)	<b>7,176社(R6)</b> 6,500社	110.4%	
⑨ 外国人観光客数 67万人(H30年) → 50万人(R6年)	<b>106万人(R6)</b> 50万人	212.0%	
⑩ おもてなし通訳案内士数 360人(H30年度末) → 750人(R6年度末)	<b>889人(R6)</b> 750人	118.5%	
⑪ 県の職業訓練による人材育成数 累計45,000人(R2～R6年度)	<b>37,305人(R6)</b> 45,000人	82.9%	実績値は速報値
⑫ 県内雇用者の創出数 累計167,000人(R2～R6年)	<b>86,336人(R4)</b> 96,000人(R4)	89.9%	
⑬ 女性キャリアセンターを活用した就職者数 1,847人(H30年度) → 1,900人(R6年度)	<b>2,043人(R6)</b> 1,900人	107.5%	
⑭ 埼玉しごとセンターを活用した 就職者数 a 30代女性 553人(H30年度) → 560人(R6年度) b 全就職者 4,393人(H30年度) → 4,500人(R6年 度)	a <b>323人(R6)</b> 560人	57.7%	
	b <b>2,763人(R6)</b> 4,500人	61.4%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標はいずれも目標を上回り、KPIは14指標中7指標が目標を上回った。
- ① KPI「多様な働き方実践企業の認定数」は、新規の認定企業数は増加したものの、更新しない企業があったため、最終年度の目標を下回った。
- ② KPI「保育所等受入枠」は、整備計画の変更による保育所整備の見送りに伴い、最終年度の目標を下回った。
- ③ KPI「民間企業の障害者雇用率」は、令和6年4月1日からの法定雇用率の引き上げに伴い、新たに従業員規模40人から43.5人未満の事業所に雇用報告が義務付けられたことなどにより、最終年度の目標を下回った。
- ⑦ KPI「農家一戸当たり生産農業所得」は、国際的な原料価格の上昇等に伴う、肥料、飼料、光熱動力などの農業生産資材経費負担の増加により、年度目標を下回った。
- ⑩ KPI「県の職業訓練による人材育成数」は、施設内訓練については少子化や大学進学志向の高まりにより入校生が減少したこと、在職者訓練については企業の人手不足により人材育成のための時間確保ができず、企業申込みの講習が減少したこと、委託訓練については戦略期間前半は新型コロナウイルス対策のため一講座当たりの訓練定員を減らして実施し、経済活動が再開した後は雇用状況が改善したことにより、求職者が訓練を経ずに就職しやすくなっていることから、最終年度の目標を下回った。
- ⑫ KPI「県内雇用者の創出数」は、新型コロナウイルスの感染拡大により雇用者数が大幅に減少したことから、その後は回復しつつあるものの、年度目標を下回った。
- ⑭ KPI「埼玉しごとセンターを活用した就職者数」は、就活エージェント等の民間事業者によるサービスの増加によりセンターの利用者数が減少したため、最終年度の目標を下回った。

基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

～東京都区部への一極集中の克服～

(1)基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 人口の社会増の維持(全年齢) 17,036人(H30年) → 19,362人(R6年)	14,016人(R6) 19,362人	72.4%	
② 人口の社会増の維持(0～14歳) 2,396人(H30年) → 2,588人(R6年)	1,743人(R6) 2,588人	67.3%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 若年者向け就業支援による就職確認者数 累計10,000人(R2～R6年度)	7,070人(R6) 10,000人	70.7%	
② 県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合 5.4%(H30年度) → 4.3%(R6年度)	5.4%(R5) 4.5%(R5)	83.3%	
③ 子育て応援住宅認定戸数 9,092戸(H30年度末) → 14,000戸(R6年度末)	12,930戸(R6) 14,000戸	92.4%	
④ 幅の広い歩道の整備延長 1,357km(H29年度末) → 1,445km(R6年度末)	1,446.3km(R6) 1,445km	100.1%	令和6年度に整備した 延長:7.7km うち、新設:6.4km、 拡幅1.3km
⑤ SAITAMA リバーサポーターズの個人サポーター数 0人(R2年度末) → 16,000人(R6年度末)	21,893人(R6) 16,000人	136.8%	
⑥ 民間事業者などによる河川空間の利活用件数 12件(R2年度末) → 21件(R6年度末)	20件(R6) 21件	95.2%	
⑦ 観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客) 21,031円(H30年) → 25,600円(R6年)	23,573円(R5) 23,900円(R5)	98.6%	
⑧ 観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り客) 7,158円(H30年) → 7,900円(R6年)	6,752円(R5) 7,500円(R5)	90.0%	

【検証結果(案)】

- ① 基本指標は最終年度の目標を下回り、KPIは8指標中2指標が目標を上回った。  
基本指標「人口の社会増の維持(全年齢)」は、コロナ禍に増加した首都圏のテレワーカーの割合が近年減少傾向にあることや、東京都が大幅な転入超過に戻ったことなどを背景に、最終年度の目標を下回った。
- ① KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は新卒者の採用が売り手市場となっていることに伴い、公的サービスを利用しない者が増加したことから、最終年度の目標を下回った。
- ② KPI「県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合」は、賃金水準の上昇などから臨時労働者として就職した新卒者が増加したため、年度目標を下回った。
- ③ KPI「子育て応援住宅認定戸数」は、物価や労務単価が上昇する中、建設費を抑制するために認定基準を満たすことが難しくなったことなどから申請件数が減少し、最終年度の目標を下回った。
- ⑥ KPI「民間事業者などによる河川空間の利活用件数」は、展示会などを利用したPRを行ったが、応募事業者がおらず、最終年度の目標を下回った。
- ⑦ KPI「観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客)」は、物価高によって消費が控えられたことなどから年度目標を下回った。
- ⑧ KPI「観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り客)」は、物価高によって消費が控えられたことなどから年度目標を下回った。

基本目標3 県民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

～少子社会からの転換～

(1)基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 合計特殊出生率 1.34(H30年) → 1.59(R6年)、1.78(R12年)	1.09(R6) 1.59	68.6%	実績値は概数値

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 不妊検査助成件数 2,485件(R2年度) → 2,530件(R6年度)	3,363件(R6) 2,530件	132.9%	
② 保育所等受入枠【再掲】 130,135人(H30年度末) → 153,132人(R6年度末)	150,861人(R6) 153,132人	98.5%	
③ 保育士数 27,163人(H30年度末) → 31,669人(R6年度末)	33,709人(R6) 31,669人	106.4%	
④ 子育て応援住宅認定戸数【再掲】 9,092戸(H30年度末) → 14,000戸(R6年度末)	12,930戸(R6) 14,000戸	92.4%	
⑤ パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数 22,744店(H30年度末) → 24,500店(R6年度末)	22,200店(R6) 24,500店	90.6%	
⑥ 子供の居場所の数 380か所(R2年度) → 800か所(R6年度)	734か所(R5) 710か所(R5)	103.4%	
⑦ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の 学習支援対象者の高校進学率 98.3%(H30年度末) → 99.0%(R6年度末)	99.1%(R6) 99.0%	100.1%	
⑧ 多様な働き方実践企業の認定数【再掲】 2,805社(H30年度末) → 延べ4,250社(R6年度末)	4,203社(R6) 4,250社	98.9%	
⑨ 若年者向け就業支援による就職確認者数【再掲】 累計10,000人(R2～R6年度)	7,070人(R6) 10,000人	70.7%	

【検証結果(案)】

- ① 基本指標は最終年度の目標を下回り、KPIは9指標中4指標が目標を上回った。  
基本指標「合計特殊出生率」は、未婚化の進行などの影響により、最終年度の目標を下回った。
- ② KPI「保育所等受入枠」は、整備計画の変更による保育所整備の見送りに伴い、最終年度の目標を下回った。
- ④ KPI「子育て応援住宅認定戸数」は、物価や労務単価が上昇する中、建設費を抑制するために認定基準を満たすことが難しくなったことなどから申請件数が減少し、最終年度の目標を下回った。
- ⑤ KPI「パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数」は、制度の普及が進んだことにより、開始当初と比較して協賛店を増やすことが難しくなっており、最終年度の目標を下回った。
- ⑧ KPI「多様な働き方実践企業の認定数」は、新規の認定企業数は増加したものの、更新しない企業があったため、最終年度の目標を下回った。
- ⑨ KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は、新卒者の採用が売り手市場となっていることに伴い、公的サービスを利用しない者が増加したことから、最終年度の目標を下回った。

(1)基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項	指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 健康寿命 男性 17.57年(H29年) → 18.28年(R6年) 女性 20.36年(H29年) → 21.08年(R6年)	男性 18.03年(R5) 18.17年(R5)	99.2%		⑦ 健康長寿サポーターの養成数 83,779人(H30年度末) → 145,000人(R6年度末)	114,957人(R6) 145,000人	79.3%	
	女性 20.99年(R5) 20.98年(R5)	100.0%		⑧ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数 0市町村(R2年度末) → 32市町村(R6年度末)	56市町村(R6) 32市町村	175.0%	
② 75～79歳の要介護認定率 11.6%(H30年) → 11.6%未満(R6年)	10.8%(R6) 11.6%未満	107.4%		⑨ 地域公共交通計画の策定市町村数 19市町村(R2年度末) → 34市町村(R6年度末)	40市町村(R6) 34市町村	117.6%	
				⑩ 県内ノンステップバス導入率 73.4%(H30年度末) → 85%(R6年度末)	89.1%(R6) 85.0%	104.8%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項	指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 特別養護老人ホームの整備 36,354人分(H30年度末) → 43,000人分(R6年度末)	40,360人分(R6) 43,000人分	93.9%		⑪ 幅の広い歩道の整備延長【再掲】 1,357km(H29年度末) → 1,445km(R6年度末)	1,446.3km(R6) 1,445km	100.1%	令和6年度に整備した延長: 7.7km うち、新設: 6.4km、 拡幅: 1.3km
② サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 13,709戸(H30年度末) → 17,300戸(R6年度末)	18,384戸(R6) 17,300戸	106.3%		⑫ 県行政手続のオンライン利用率 21.5%(R2年度) → 40%(R6年度)	40.4%(R6) 40.0%	101.0%	
③ 介護職員数 86,612人(H29.10.1) → 110,900人(R6.10.1)	97,852人(R5) 107,200人(R5)	91.3%		⑬ 地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数 5,498人(H30年度末) → 6,300人(R6年度末)	4,383人(R6) 6,300人	69.6%	
④ ケアラー支援を担う福祉・教育部門の人材育成数 累計4,200人(R4年度～R6年度)	5,028人(R6) 4,200人	119.7%		⑭ 地域社会活動に参加している県民の割合 36.6%(R1年度) → 38.9%(R6年度)	38.2%(R6) 38.9%	98.2%	
⑤ 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合 3.9%(H29年) → 2.7%(R6年)	9.3%(R5) 2.7%(R5)	29.0%		⑮ 自主防災活動が実施されている地域の割合 88.9%(H30年度末) → 90%(R6年度末)	86.4%(R6) 90%	96.0%	
⑥ 人口千人当たりの刑法犯認知件数 8.2件(H30年) → 5.7件(R6年)	7.1件(R6) 5.7件	80.3%		⑯ 自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合 73.6%(H29年度末) → 90%(R6年度末)	74.0%(R5) 87.6%(R5)	84.5%	
				⑰ ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 65件(H30年度) → 60件(R6年度)	47件(R6) 60件	78.3%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標は2指標中1指標が目標を達成し、KPIは17指標中7指標が目標を上回った。  
基本指標「健康寿命(男性)」は、高齢者の死亡数の増加に伴う65歳の平均余命の低下などにより、目標を下回った。
- ① KPI「特別養護老人ホームの整備」は、事業者による計画の熟度により採択に至らないものがあることなどにより、最終年度の目標を下回った。  
③ KPI「介護職員数」は、介護分野の人材が不足し、確保が困難な状況が続いており、目標を下回った。  
⑤ KPI「重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合」は、高齢化の進展などもあり救急搬送人員数が年々増加する一方で救急医療機関の数は横ばいであるため、1医療機関あたりの負担が増加し、救急患者の受入れがより困難な状況になっているため、年度目標を下回った。  
⑥ KPI「人口千人当たりの刑法犯認知件数」は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い行動制限がなくなり、社会活動が活発になったことを要因として、最終年度の目標を下回った。  
⑦ KPI「健康長寿サポーターの養成数」は、市町村による対面形式の研修が平日の昼間に実施されていたため、受講者が集まりにくい状況になっていたこと等により、最終年度の目標を下回った。  
⑬ KPI「地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数」は、事業を廃止した団体や大幅に登録者が減少した団体があったことが要因となり、最終年度の目標を下回った。  
⑭ KPI「地域社会活動に参加している県民の割合」は、不参加の理由として「仕事や子育て等により忙しく活動する時間がない」「参加するきっかけが得られない」「興味がない」を挙げる人が多く、最終年度の目標を下回った。  
⑮ KPI「自主防災活動が実施されている地域の割合」は、高齢化により活動が思うようにできず登録を解除する人や団体が増加したこと、新型コロナウイルス感染症流行により団体が解散したり、活動を休止したままであることなどにより、最終年度の目標を下回った。  
⑯ KPI「自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修や講座等の集合して行う活動の実施が大きく減少し、指標は改善してはいるものの年度目標を下回った。  
⑰ KPI「ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数」は、市町村の財政状況が厳しいため一般財源の持ち出しが難しく、ハード事業等の大規模な事業を実施しにくい傾向にあること、要件が合えばより条件が良いデジタル田園都市国家構想交付金を選択することなどから、最終年度の目標を下回った。